



2024年6月20日

2023年度（第43期）決算について

- ◆14期連続で経常利益及び当期純利益を計上
- ◆債務超過は解消されたものの依然として2,202億円余りの長期債務が大きな課題

東葉高速鉄道株式会社（本社：千葉県八千代市 社長：田中 剛）の2023年度（第43期）決算がまとまりましたのでご報告いたします。

【輸送人員】

新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の行動様式・社会活動の変化などに伴い、コロナ前の水準には達していないものの、年間輸送人員は5,408万人（前年度比6.7%増）、1日平均では14万9千人となりました。

【決算概要】

早期の自立経営の確立を目指すことを目的とした「第七次経営改善計画」に基づき、定期外旅客の需要喚起策及び最大限の経費節減を実施しました。

その結果、旅客運輸収入は152億9千3百万円（前年度比7.7%増）、関連事業による運輸雑収は5億1千9百万円（前年度比4.4%増）、営業利益は57億6百万円（前年度比22.4%増）となりました。また、営業外費用のうち鉄道建設時の長期債務に係る支払利息は9億1千1百万円となりました。

これらにより経常利益47億2百万円、当期純利益33億5百万円を計上することができました。

この結果、純資産合計が24億9千6百万円となり債務超過の状態は解消されましたが、昨今の物価や金利の上昇等により、当社を取り巻く環境は依然として極めて厳しい状況であるほか、2,202億円余りの長期債務の存在が将来的な資金収支の悪化を招くなど引き続き経営上の大きな課題となっております。

(単位：百万円)

		2023年度 (第43期)	2022年度 (第42期)	増減
営業収益	旅客運輸収入	15,293	14,202	1,091
	運輸雑収	519	497	21
		15,813	14,700	1,113
営業費用		10,107	10,038	68
営業利益		5,706	4,662	1,044
営業外収益		60	83	△ 23
営業外費用		1,064	904	159
経常利益		4,702	3,841	861
当期純利益		3,305	2,668	637

【参考】

長期債務残高	220,200	229,753	△ 9,553
--------	---------	---------	---------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業報告

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、1996年4月の開業以来、地域に密着し地域と共に歩む鉄道として、安全・正確・快適な輸送サービスの提供と健全経営の確立に努め、2023年度においても開業以来の運転無事故記録を継続することができました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響によるお客様の行動様式・社会活動の変化などに伴い、運輸収入がコロナ前の水準に達しておらず、また、昨今の物価上昇等により、当社を取り巻く環境は依然として極めて厳しい状況となっております。

このような情勢の下で、当社は、2023年度も引き続き事業計画において「第七次経営改善計画」に基づく施策及び事業を計画的に推進してまいりました。

厳しい経営状況を踏まえ、輸送の安全確保に関する事業を最優先としつつ最大限の経費節減に取り組むとともに、定期外旅客や関連事業収入の需要喚起策を進め、運輸収入及び関連事業収入の確保を図りました。

営業面では、2024年3月からモバイルのPASMOにおける定期券の発売を開始しました。これにより、お手持ちのモバイル端末で定期券をお買い求めの際にクレジットカードがご利用いただけるようになりました。

また、子育て世代の負担軽減を目的に夏・秋・年末年始・春に発売した「土休日1日乗車券」の小児券の発売金額を350円から100円とし、ご家族でのお出かけにおける当社線の利用拡大に努めました。

さらに、コロナ禍の状況を受け2020年度以降開催を見送っていた「東葉サマーコンサート」を4年ぶりに開催したほか、昨年に引き続き「東葉健康ウォーク」及び「東葉車両基地まつり」を開催し、地域の方々に当社への一層の親しみを感じていただけるよう努めました。

関連事業では、高架橋の耐震補強工事が完了した八千代中央駅付近の高架下区画に美容院を誘致したほか、広告事業として東葉勝田台駅コンコースにおいて新規のスポット広告の掲出を行うなど増収を図りました。

安全面では、高架橋の耐震補強、列車制御システムの車内信号方式への改良（CS-ATC化）、列車無線のデジタル方式への改良及びレール・電気通信設備・車両機器の点検・更新を行いました。また、事故・災害等発生時の対応能力向上を目的として、例年「異常時総合訓練」を実施しておりますが、2023年度は、人身事故発生を想定し、安全確保や人命を最優先としたお客様の救護活動など、係員の事故対応能力向上や関係機関との連携強化を目的とした訓練を警察・消防と合同で実施しました。

その他、船橋市からの要請による海老川上流地区への新駅設置について、関係者との協議を進めました。

その結果、2023年度の輸送人員は5,408万人（前年度比6.7%増）、1日平均で14万9千人となり、旅客運輸収入は152億9千3百万円（前年度比7.7%増）、運輸雑収は5億1千9百万円（前年度比4.4%増）となりました。営業費用面では最大限の経費節減に努め、営業利益は57億6百万円（前年度比22.4%増）となり、経常利益47億2百万円、当期純利益33億5百万円を計上することができました。

これにより、純資産合計が24億9千6百万円となり、1997年度決算から続いてきた債務超過の状態を解消することができました。

(2) 対処すべき課題

鉄道事業者として最大の使命は輸送の安全確保であり、今後も安全を確保するため、安全管理規程に基づき対策を確実に実施してまいります。

また、「第七次経営改善計画」に基づく施策及び事業の着実な実施を通じて、早期の自立経営の確立を目指すとともに、強固な経営基盤の構築に努めてまいります。コロナ後のお客様の行動様式・社会活動の変化や昨今の物価上昇等の影響もあることから、引き続き、これらの輸送面及び経営面への影響を注視してまいります。

さらに、当社は依然として多額の有利子負債により厳しい経営状況であることに変わりはなく、経営上の大きな課題となっております。

引き続き、国、千葉県、船橋市及び八千代市による利子補給や、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構による建設資金の償還期間の大幅な延長を実施していただくとともに、今後の支援のあり方などについては、支援関係者と当社で構成する「東葉高速自立支援委員会」においてご検討いただくことになっております。

このように多大な経営支援を賜っている関係各位に対しまして、深甚なる謝意を表すものであります。

株主の皆様におかれましても、これまで同様、当社の置かれております現状について、ご理解、ご高配を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	19,010,704	流 動 負 債	10,581,470
現金及び預金	17,338,143	未払金	6,457,550
未収運賃	1,204,661	未払費用	319,877
未収金	285,440	未払消費税等	375,401
貯蔵品	139,578	未払法人税等	1,035,458
前払費用	42,880	預り連絡運賃	769,571
		預り金	28,551
		前受運賃	1,325,523
		前受金	24,007
		賞与引当金	245,529
固 定 資 産	210,825,567	固 定 負 債	216,758,309
鉄道事業固定資産	206,735,245	長期未払金	214,344,135
建設仮勘定	1,190,435	退職給付引当金	2,035,198
投資その他の資産	2,899,887	圧縮未決算特別勘定	229,800
投資有価証券	2,000,000	その他の固定負債	149,175
長期前払費用	108,914		
繰延税金資産	790,523		
その他の投資等	450		
		負 債 合 計	227,339,779
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	2,496,492
		資 本 金	62,600,000
		利 益 剰 余 金	△ 60,103,507
		その他利益剰余金	△ 60,103,507
		繰越利益剰余金	△ 60,103,507
		純 資 産 合 計	2,496,492
資 産 合 計	229,836,271	負 債 純 資 産 合 計	229,836,271

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
鉄 道 事 業 営 業 収 益		
旅 客 運 輸 収 入	15,293,930	
運 輸 雑 収	519,692	15,813,622
鉄 道 事 業 営 業 費		
運 送 費	4,697,812	
一 般 管 理 費	321,861	
諸 税	813,636	
減 価 償 却 費	4,274,137	10,107,448
営 業 利 益		5,706,174
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
有 価 証 券 利 息	12,020	
そ の 他 の 収 益	48,892	60,914
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	911,510	
そ の 他 の 費 用	152,895	1,064,405
経 常 利 益		4,702,682
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	212,485	212,485
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	190,228	190,228
税 引 前 当 期 純 利 益		4,724,938
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,440,636	
法 人 税 等 調 整 額	△ 21,054	1,419,582
当 期 純 利 益		3,305,356

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。